

河北新報のニュースサイト・コルネット

災 災 大 本 日 東

岩手のニュース

復興グッズ 未来に夢を 東大が協力、盛岡で来月集会

東日本大震災後、「被災者の生活の一助に」と生まれた刺し子やミサンガなど復興グッズ販売を持続させようと、東大の研究者らが支援に乗り出す。過去の震災でも被災者によるグッズが販売されたが、息の長い事業につなげるのは難しかった。手始めに8月2日、七つの支援団体を招いて対話集会を盛岡市で開き、グッズや団体を社会全体で支える方策を探る。

コーディネイト役は、東大の教員、大学院生、卒業生らでつくる「東大被災地支援ネットワーク」。昨年5月から、被災地のニーズ把握や課題解決に向けた活動を学部を超えて取り組んでいる。

復興グッズは多くの場合、支援団体が個々のルートで販売し、売り上げの一部や全てを作り手に還元。被災者の収入を支え、生きがいにもなっているが、震災から時間が経過するにつれ売れ行きが伸び悩み、各団体とも運営に不安を募らせている。

雑巾と、クルミの加工食品を復興グッズとして被災者を支援する盛岡市の「SAVE IWATE(セーブイワテ)」によると、雑巾は生産が追いつかない状態だが、クルミの加工食品は販売先が広がらない。寺井良夫代表は「3～5年と続けていけるか樂觀できない」と語る。

1995年にあった阪神大震災の被災者が作る壁掛けタオル「まけないぞう」は97年の活動開始から2年で、売り上げが落ち込んだ。「まけないぞう」は東日本大震災の被災地でも作られているが、製作の指導と商品の販売に当たっている被災地NGO協働(きょうどう)センター(神戸市)によれば消費者の反応は既に鈍っているという。

ネットワーク代表幹事の似田貝香門東大名誉教授は「この1～2年をどう乗り越え、コミュニティービジネスや新しい産業を興していくかが課題。被災者の希望を長期的に支援し続ける方法を語り合いたい」と話す。

対話集会では、被災地NGO協働センターから先行事例を学ぶ。さらにセーブ・イワテ、岩手、宮城両県の沿岸部の女性が漁網で作る「浜のミサンガ環(たまき)」などの関係者が意見交換する。

2012年07月25日水曜日

Copyright © The Kahoku Shimpo